



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社
コード番号 7433 URL <https://www.hakuto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 阿部 良二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 海老原 憲 TEL 03-3225-8931
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	140,373	△19.8	6,338	△42.3	5,943	△44.0	4,008	△46.3
2023年3月期第3四半期	175,039	25.5	10,982	78.3	10,619	72.1	7,470	75.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,807百万円 (△41.2%) 2023年3月期第3四半期 8,178百万円 (23.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	214.13	—
2023年3月期第3四半期	392.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	137,528	63,188	45.9	3,371.12
2023年3月期	145,900	63,863	43.8	3,416.27

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 63,188百万円 2023年3月期 63,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	120.00	—	160.00	280.00
2024年3月期	—	140.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	140.00	280.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	△18.7	8,000	△37.1	7,600	△36.9	5,400	△39.5	288.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	23,137,213株	2023年3月期	23,137,213株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	4,393,189株	2023年3月期	4,443,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	18,720,446株	2023年3月期3Q	19,054,060株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やイスラエル・ハマス紛争などの地政学リスクにより、国際情勢の不確実性が高まっております。更に各国のインフレ抑制のための金融引き締めにより、世界経済は景気停滞局面が続いております。

我が国の経済については、物価高や海外経済の減速など景気下押し要因があるものの、賃上げによる個人消費の持ち直しや、円安を追い風にした訪日外国人旅行者数増加によるインバウンド需要の拡大、活発な設備投資など、景気回復の期待感が続いております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、スマートフォン・PC・民生等の需要は低調な状況が継続しており、産業機器関連や一部車載関連においても顧客の在庫調整が進んできております。一方で、EV関連のパワーデバイス・DX（デジタルトランスフォーメーション）関連・GX（グリーントランスフォーメーション）関連・生成AIサーバ関連等は引き続き好調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループの電子部品事業においては、車載関連用途のICは一部の製品で続いていた供給難も解消され、国内自動車向けは堅調な需要に支えられ販売が増加しました。一方で民生機器をはじめとする他の分野では中国市場の低迷と顧客の在庫調整が続いており、対前年同期比で減収となりました。

電子・電気機器事業においては、パッケージ用PCBなどへの設備投資は先送りの傾向が出ており、顧客において在庫調整が進んでおりますが、真空・理化学関連において前年度の先行手配の受注残を出荷できたことなどにより、対前年同期比で増収となりました。

工業薬品事業においては、主に中国の景気低迷により化粧品原料の需要が回復せず、対前年同期比で減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,403億73百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

損益面につきましては、当第3四半期連結累計期間の連結売上総利益は206億27百万円（同17.3%減）となり、連結販売費及び一般管理費として142億88百万円（同2.3%増）を計上した結果、連結営業利益は63億38百万円（同42.3%減）、連結経常利益は59億43百万円（同44.0%減）となり、特別利益として投資有価証券売却益1,346百万円、特別損失として貸倒引当金繰入額1,148百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億8百万円（同46.3%減）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は214円13銭となり、前年同四半期より177円94銭減少いたしました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品事業では、車載関連用途のICが国内向けを中心に引き続き堅調に推移しましたが、テレビ等の民生機器分野やPC・スマートフォンなど情報通信・モバイル分野を中心に中国・欧州など各国の景気低迷の影響を受けました。また、大手半導体メーカー製品の商流変更による減収に加え、前年度における連結売上総利益の押し上げ要因となった円安進行による為替影響も当第3四半期連結累計期間は軽微でありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,113億50百万円（前年同期比24.5%減）となり、販売減少に伴う利益額の減少等の要因により、セグメント利益は47億60百万円（同44.8%減）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器事業では、真空・理化学関連機器では長納期化対策の先行手配や前年度受注分の出荷などにより販売が増加しました。また半導体関連においても部品長納期化による納期遅延分や一部顧客の設備増強などによる装置が納入できたことにより、販売が伸長しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は202億64百万円（前年同期比14.6%増）となりましたが、次世代装置の開発費用の増加等により、セグメント利益は14億66百万円（同15.2%減）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品事業では、石油精製・石油化学分野における国内販売は比較的堅調でしたが、海外向けは石油石化・紙・パルプ分野ともに需要の停滞が続いております。また化粧品基剤においても主力の化粧品原料販売が中国経済の停滞により需要が回復していないことに加え、中国の自国ブランド化粧品の台頭により販売が減少し、対前年同期比で減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は84億25百万円（前年同期比11.1%減）となり、原材料費の高騰及び販売減少に伴う利益額の減少などにより、セグメント利益は1億62百万円（同82.1%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、当社の業務・物流管理全般の受託事業と太陽光発電事業を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は8億37百万円（前年同期比10.5%減）、太陽光発電事業において修繕費を計上したことにより、セグメント利益は4百万円（同97.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して83億31百万円（6.4%）減少し、1,211億31百万円となりました。これは主に商流移管による売上高の減少に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産が89億79百万円減少したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して40百万円（0.2%）減少し、163億96百万円となりました。これは主に政策保有株式縮減を目的とした売却により、投資有価証券が7億65百万円減少したためであります。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して83億72百万円減少し、1,375億28百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して96億11百万円（14.2%）減少し、581億62百万円となりました。これは主に売上債権の減少に伴う運転資本の減少により、短期借入金が28億55百万円減少したためであります。

また、固定負債が前連結会計年度末と比較して19億14百万円（13.4%）増加し、161億77百万円となりました。これは主に繰延税金負債が8億28百万円増加したためであります。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間末における負債の部全体では前連結会計年度末と比較して76億97百万円減少し、743億39百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して6億74百万円減少し、631億88百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が16億17百万円減少したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは60億96百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは7億82百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは76億87百万円の支出、現金及び現金同等物に係る換算差額が3億36百万円の増加となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して4億70百万円減少し、当第3四半期末は162億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加額35億88百万円等の支出要因がありましたが、売上債権の減少額119億16百万円、税金等調整前四半期純利益61億35百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは60億96百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には棚卸資産の増加額137億67百万円等により、134億3百万円の支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億96百万円等の支出要因がありましたが、政策保有株式縮減に伴う投資有価証券の売却による収入16億98百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは7億82百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には有形固定資産の取得による支出3億62百万円等により、3億98百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入61億円等の収入要因がありましたが、短期借入金の返済による支出（純）36億円、配当金の支払額54億53百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは76億87百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には短期借入れによる収入（純）149億円等により、116億8百万円の収入となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年4月28日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,751	16,280
受取手形、売掛金及び契約資産	49,664	40,684
電子記録債権	9,189	6,940
商品及び製品	46,924	50,275
仕掛品	43	33
原材料及び貯蔵品	1,005	1,904
その他	5,890	6,199
貸倒引当金	△5	△1,186
流動資産合計	129,463	121,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	927	929
機械及び装置（純額）	1,347	1,181
土地	3,053	3,053
その他（純額）	1,059	1,345
有形固定資産合計	6,388	6,510
無形固定資産		
無形固定資産	202	613
投資その他の資産		
投資有価証券	9,288	8,522
繰延税金資産	190	385
その他	394	388
貸倒引当金	△28	△23
投資その他の資産合計	9,845	9,273
固定資産合計	16,436	16,396
資産合計	145,900	137,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,919	21,660
電子記録債務	3,650	2,385
短期借入金	28,800	25,945
リース債務	327	274
未払法人税等	2,065	131
賞与引当金	3,143	1,800
役員賞与引当金	70	40
製品保証引当金	18	18
その他	6,779	5,906
流動負債合計	67,773	58,162
固定負債		
長期借入金	12,809	13,530
リース債務	148	289
繰延税金負債	950	1,778
役員退職慰労引当金	16	17
退職給付に係る負債	313	534
その他	25	27
固定負債合計	14,263	16,177
負債合計	82,036	74,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	5,679	5,707
利益剰余金	50,509	48,892
自己株式	△9,108	△8,992
株主資本合計	55,181	53,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,038	4,738
繰延ヘッジ損益	63	108
為替換算調整勘定	3,814	4,849
退職給付に係る調整累計額	△235	△215
その他の包括利益累計額合計	8,681	9,480
純資産合計	63,863	63,188
負債純資産合計	145,900	137,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	175,039	140,373
売上原価	150,084	119,746
売上総利益	24,955	20,627
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,732	4,614
賞与引当金繰入額	1,921	1,531
退職給付費用	314	613
その他	7,003	7,528
販売費及び一般管理費合計	13,972	14,288
営業利益	10,982	6,338
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	205	58
持分法による投資利益	29	51
その他	119	161
営業外収益合計	370	287
営業外費用		
支払利息	157	138
売上債権売却損	201	17
為替差損	319	509
その他	56	15
営業外費用合計	733	681
経常利益	10,619	5,943
特別利益		
固定資産売却益	15	0
投資有価証券売却益	—	1,346
特別利益合計	15	1,346
特別損失		
固定資産除売却損	21	6
貸倒引当金繰入額	—	1,148
特別損失合計	21	1,155
税金等調整前四半期純利益	10,614	6,135
法人税等	3,143	2,127
四半期純利益	7,470	4,008
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,470	4,008

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,470	4,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△300
繰延ヘッジ損益	△43	44
為替換算調整勘定	653	1,034
退職給付に係る調整額	33	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	708	798
四半期包括利益	8,178	4,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,178	4,807

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,614	6,135
減価償却費	684	675
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79	△1,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	1,185
受取利息及び受取配当金	△220	△73
支払利息	157	138
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△51
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,346
固定資産除売却損益 (△は益)	5	6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,036	11,916
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,767	△3,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,186	△2,731
その他	△4,760	△1,329
小計	△10,264	9,576
利息及び配当金の受取額	237	89
利息の支払額	△160	△137
法人税等の支払額	△3,215	△3,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,403	6,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△362	△496
有形固定資産の売却による収入	15	0
無形固定資産の取得による支出	△34	△419
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	—	1,698
その他	△9	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398	782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	216,400	159,300
短期借入金の返済による支出	△201,500	△162,900
リース債務の返済による支出	△190	△215
長期借入れによる収入	7,500	6,100
長期借入金の返済による支出	△4,165	△4,634
自己株式の取得による支出	△2,462	△1
自己株式の処分による収入	132	117
配当金の支払額	△4,105	△5,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,608	△7,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,765	△470
現金及び現金同等物の期首残高	18,620	16,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,854	16,280

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、持分法適用関連会社としておりました株式会社エーエスエー・システムズは、重要性が低下したため第1四半期連結会計期間において持分法の適用範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,780百万円は、「貸倒引当金の増減額」△19百万円、「その他」△4,760百万円として組み替えております。

(追加情報)

従来より偶発債務として注記しておりました当社のシンガポールの連結子会社であるHakuto Singapore Pte.Ltd.(以下、伯東シンガポール)において2016年7月1日から2017年6月30日までの期間の輸入支払GST(財・サービス税)に係る還付請求が否認され、GST Board of Review(財・サービス税審査委員会)に対して審理申立てをしている事案につきまして、審理は継続中ですが、同国税務当局及び財・サービス税審査委員会の動向を検討した結果、伯東シンガポールの申し立てが否認される可能性が相当程度高いと判断いたしました。

そのため、伯東シンガポールにて計上している未収税金(連結貸借対照表上はその他の流動資産)10,896千シンガポールドルについて貸倒引当金を計上するとともに、同額(1,148百万円 当第3四半期連結累計期間の期中平均レートで円換算)を貸倒引当金繰入額(特別損失)として費用計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	147,492	17,689	9,479	935	175,597
セグメント利益	8,630	1,728	907	200	11,467

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	111,350	20,264	8,425	837	140,877
セグメント利益	4,760	1,466	162	4	6,394

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
報告セグメント計	175,597	140,877
セグメント間取引消去	△557	△503
四半期連結財務諸表の売上高	175,039	140,373

(単位:百万円)

利益	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
報告セグメント計	11,467	6,394
その他の調整額	△484	△55
四半期連結財務諸表の営業利益	10,982	6,338

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。